

平成31年2月20日
長野市総合計画審議会 資料2

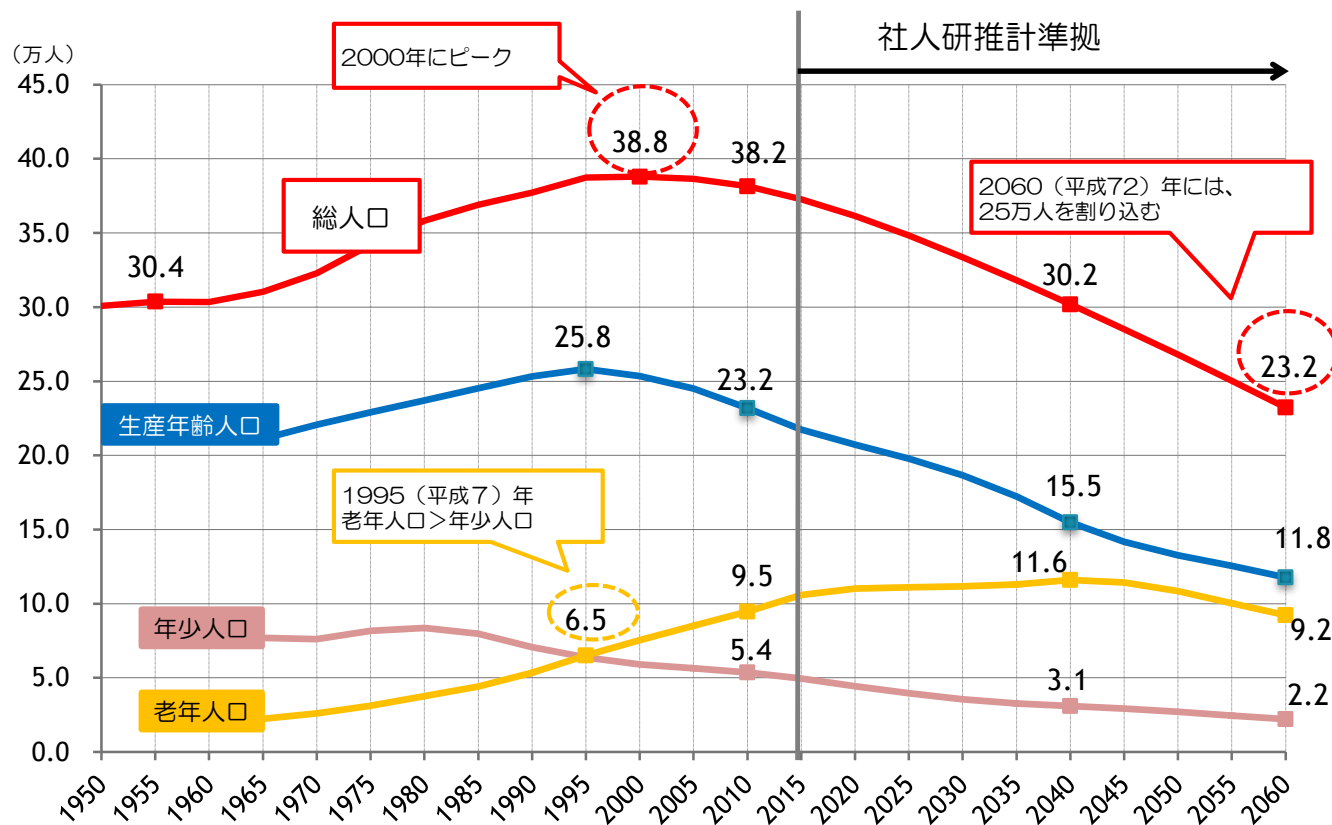
長野市の人口動向について

長野市企画政策部 人口増推進課

1. 総括

(1) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

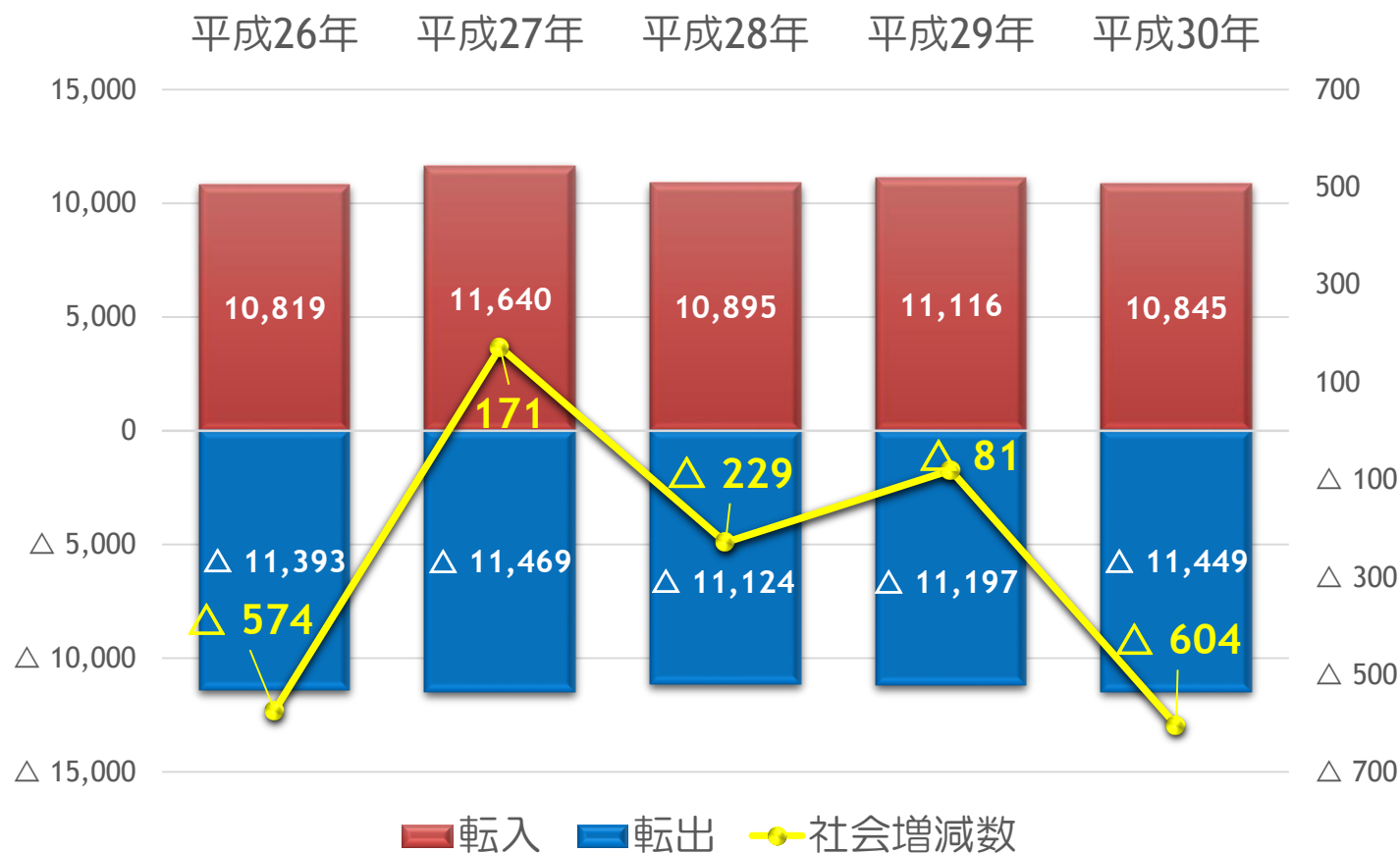
- 総人口は1950（昭和25）年から1960（昭和35）年にかけて約30万人で推移したのち、高度経済成長期の1965（昭和40）年から増加傾向となりました。
- 2000（平成12）年にピークを迎え減少に転じています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の2013（平成25）年3月推計に準拠すると、2015（平成27）年以降も人口減少が続き、2060（平成72）年には総人口が25万人を割り込みます。



2. 社会増減

(1) 長野市の人口動態の推移（転入・転出・社会増減）

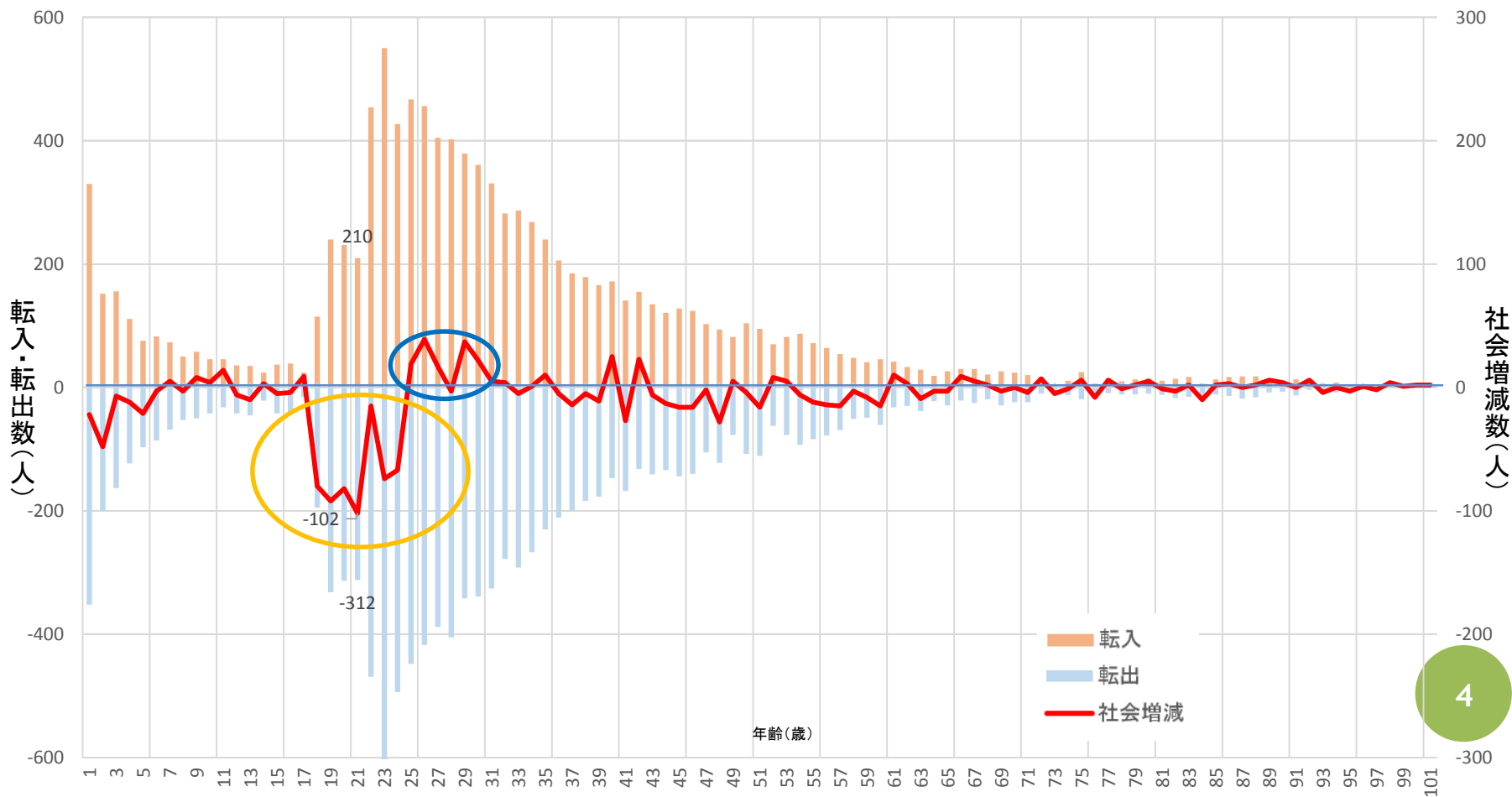
- 2015（平成27）年は大規模事業所が市外から移転したことなどにより、転入が転出を上回る社会増となりました。
- その後も、転出超過ではあるものの改善傾向にあり、2017（平成29）年には転出超過81人となりましたが、2018（平成30）年には大きく失速し、転出超過604人となっています。



2. 社会増減

(2) 年齢別人口移動の状況 【2018（平成30）年】

- 10代後半から20代前半にかけて、転出が転入を上回り、大きく社会減となっています。
- 転職や結婚・出産などのライフイベントを迎える20代後半から30代前半にかけて、転入が転出を上回る社会増となっています。

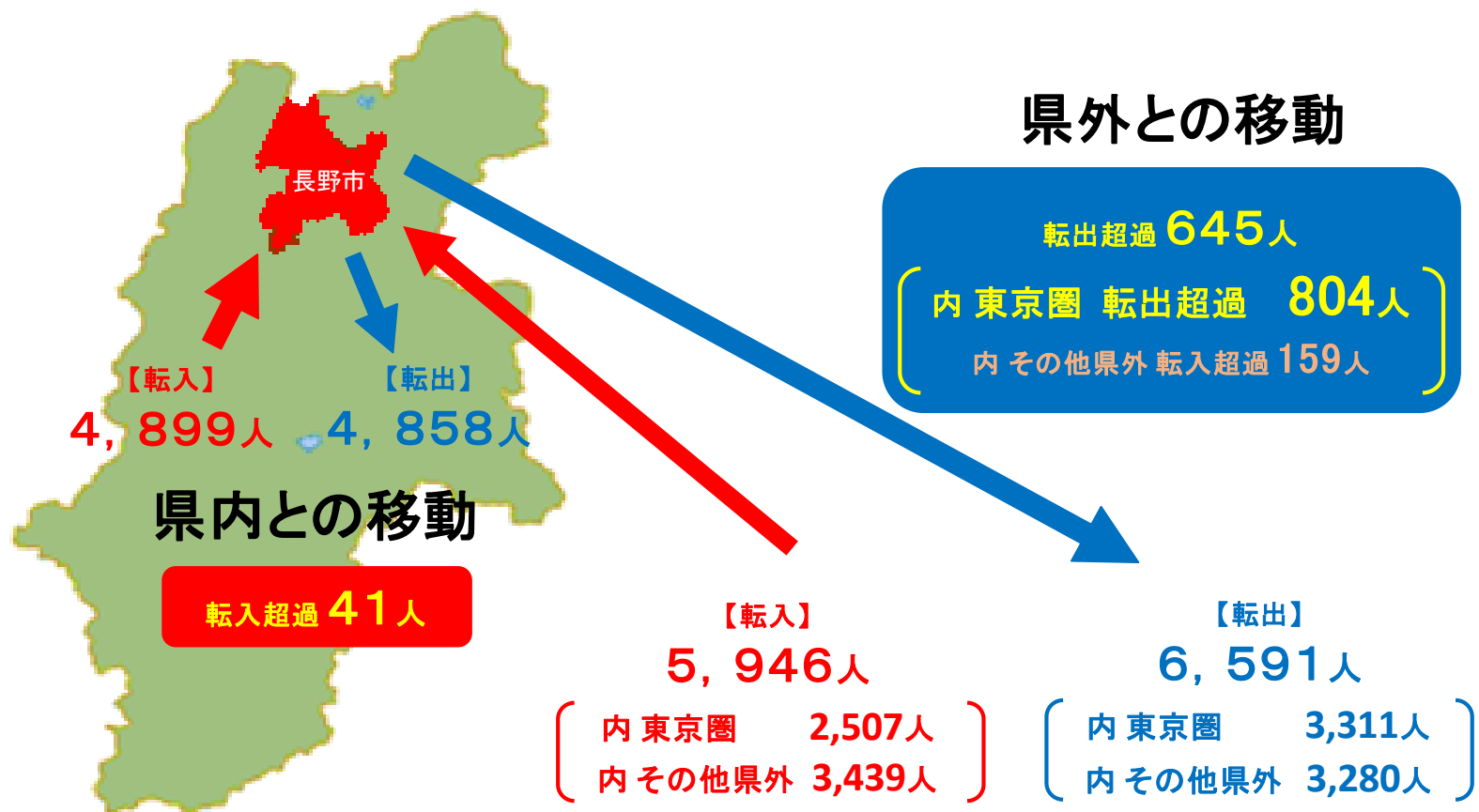


出典：長野市住民基本台帳

2. 社会増減

(3) 転入・転出先の状況 【2018（平成30）年】

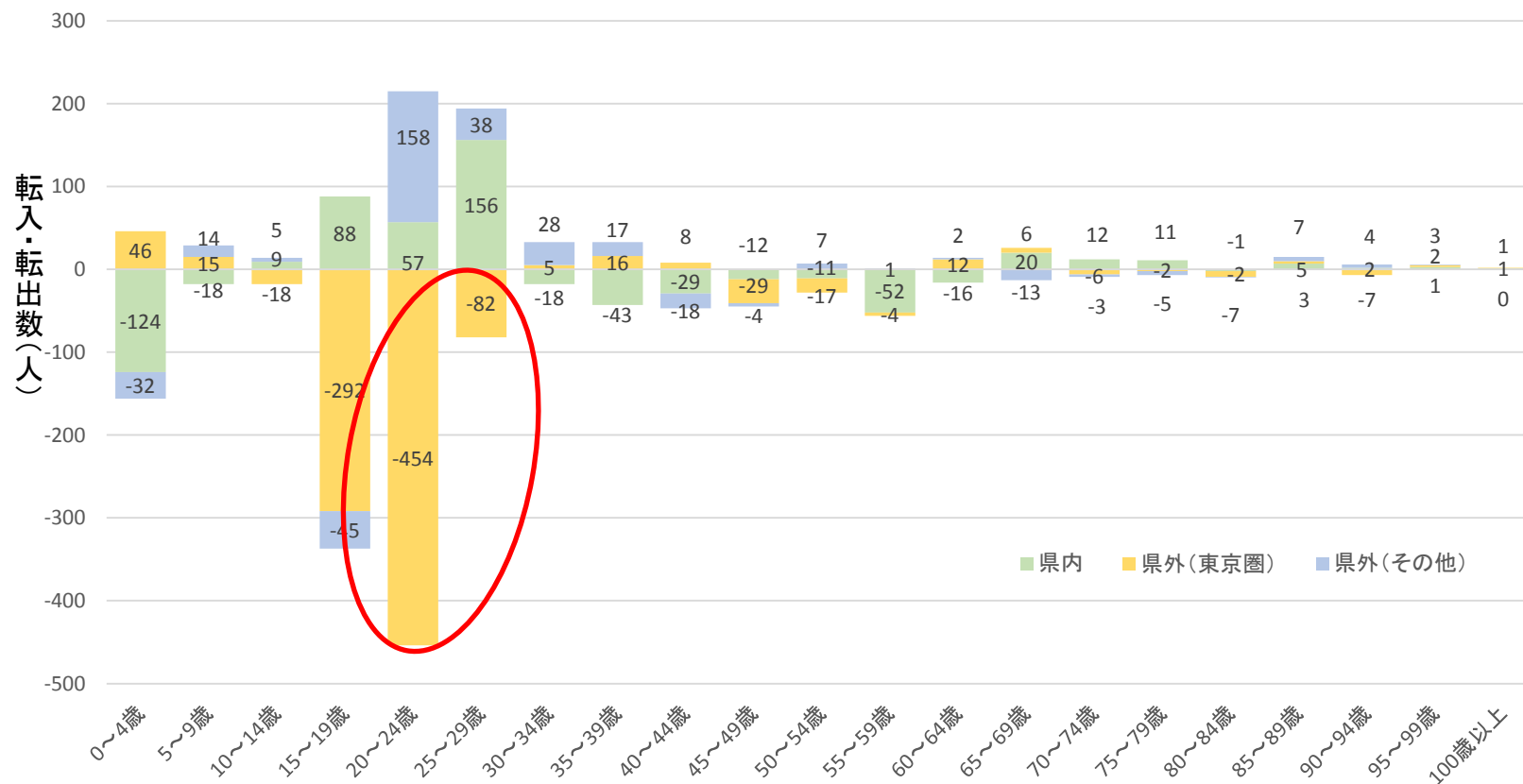
- 移動元・先の状況をみると、県内では転入が転出を41人上回り、転入超過となっています。
- 県外に対しては、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）以外の都道府県からは159人の転入超過となっているものの、東京圏とは804人の転出超過となっており、全体でみると645人の転出超過となっています。



2. 社会増減

(4) 5歳年齢区分別人口移動の状況 【2018（平成30）年】

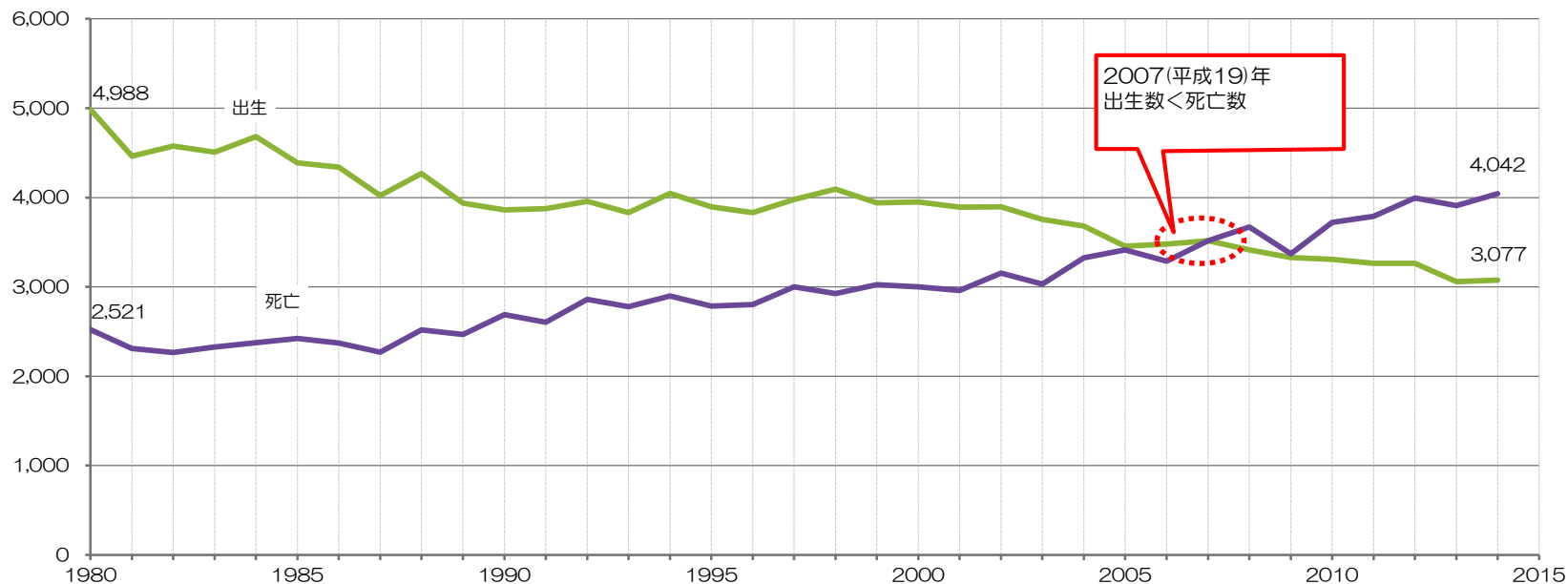
- 年齢別での移動元・先の状況を見ると、10代後半から20代後半にかけて、東京圏へ多くの方が転出している状況が分かります。
- 県内や東京圏以外の地域から人を引き寄せつつも、東京圏へ多くの若い世代を送り出し、その後も東京圏から戻ってくる人が少ない状況となっています。



3. 自然増減

(1) 出生・死亡の推移

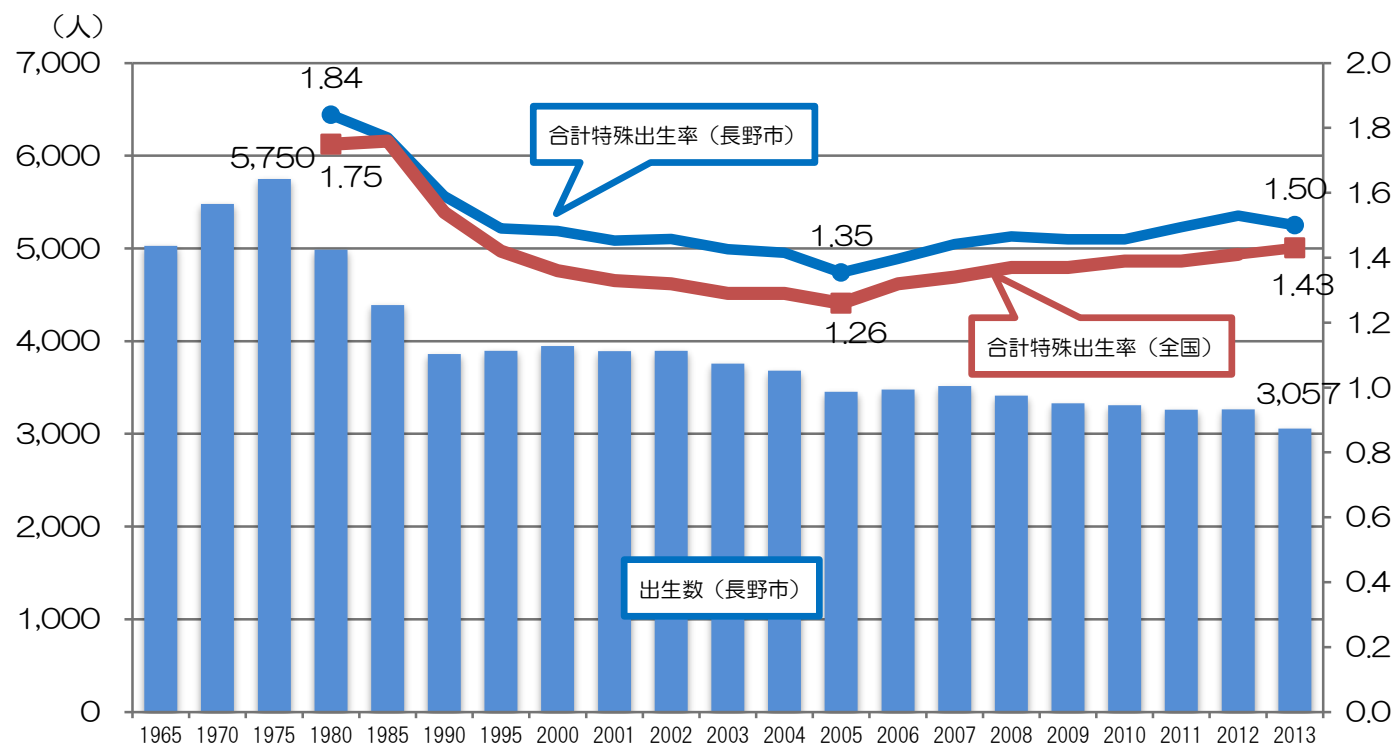
- 出生数は、2002（平成14）年までは横ばいで推移しましたが、2003（平成15）年以降、緩やかに減少し、2007（平成19）年には、死亡数が出生数を上回る状況となりました。
- 死亡数は、2000（平成12）年にかけて、横ばいで推移したものの、その後、増加傾向となり、2011（平成23）年以降は、死亡数が500人以上、出生数を上回る状況となっています。



3. 自然増減

(2) 合計特殊出生率と出生数の推移

- 合計特殊出生率をみると、2005（平成17）年には1.35まで低下し、その後、2013（平成25）年には1.50まで回復しています。【直近（2017（平成29）年）：1.56】
- 出生数をみると、2013（平成25）年の出生数は3,057人と、1975（昭和50）年の出生数（5,750人）の53.2%となっています。【直近（2018（平成30）年）：2,713人】



出典：1965（昭和40）年から2000（平成12）年までは国勢調査による。
2001（平成13）年以降は長野市人口異動調査による。